

平成29年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

米国の保護主義的な政策がグローバル経済にとって極めてマイナスの影響を及ぼし、自由貿易体制を大きく揺るがすことが懸念される中、1月には政府から「日本経済は海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクを抱えながらも、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展することにより、民需中心の景気回復が見込まれる。」との経済見通しが示されている。県内の景気も足元では個人消費や生産活動が緩やかに持ち直し、雇用情勢も改善しつつあるが、中小企業においては業況改善の動きは依然として力強さを欠き、厳しい状況が続くと思われる。

また、日本商工会議所は三村会頭の年頭所感の中で、我が国最大の課題は0%台前半で低迷している「潜在成長率」の底上げであり、サプライサイド政策に力を入れて取り組むことが必要であるとし、こうした中で、商工会議所としては、「中小企業の成長の底上げ」と「地方創生の実現」が重要な取り組み課題であり、中小企業の成長の底上げには「人手不足への対応」、「生産性向上」、「後継者の確保」への対策、そして、地方創生の実現には地域の資源や強みを活かした「広域観光振興」、「農商工連携」や、高い技術力と競争力を持つ「ものづくり企業」などの成長産業育成支援が重要であるとの認識を示している

こうした状況の中で、宇都宮商工会議所は第4次中期事業計画（計画期間：平成29年度～平成31年度）及び中長期財政計画（計画期間：平成29年度～平成38年度）を踏まえ、平成29年度事業計画の着実な実現を図ることとする。

1 第4次中期事業計画達成目標

宇都宮商工会議所は、人口減少・少子高齢化社会にあっても、企業の繁栄、まちの賑わい、市民生活の安定に向け、持続可能な地域経済の発展に全力で行動します
～活動指針～

- (1) 現場主義・双方向性の徹底
- (2) 幅広いネットワーク力の活用
- (3) 情報発信力の強化

2 中長期財政計画に基づく財政運営

- (1) コスト意識の醸成
- (2) 収益力の向上を工夫

II 主要事業

(は重要事業、 は新規事業)

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業、小規模企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用し、企業の体質強化や成長を推進する。

(1) 経営相談支援の推進

小規模企業等の高度・専門的な経営課題に対応した経営相談を実施し、経営改善を支援する。

ア 経営指導員等による巡回・窓口相談事業 (年間目標：巡回相談 6,200 件、窓口相談 2,550 件)

イ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (年間目標：専門家派遣：30 件)

ウ 経営技術強化支援事業〔エキスパートバンク事業〕(年間目標：専門家派遣：72 件)

エ 経営サポート隊事業 (年間目標：支援 3 件、勉強会 4 回)

オ 宇都宮商工会議所振興委員制度

カ 税務指導事業 (記帳代行、記帳継続指導、決算代行) (年間目標：記帳代行 10 件、記帳継続指導 130 件、決算代行 240 件)

キ 消費税転嫁対策窓口相談等事業 (年間目標：指導件数 4,200 件、講習会 5 回)

ク 経営発達支援事業 (年間目標：計画策定 150 件、フォローアップ 1,000 件)

ケ 小規模特定課題対応経営相談事業 (年間目標：相談件数 60 件)

コ 専門相談 (税務相談、納税相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談) の実施 (年間目標：税務相談 5 件、納税相談 10 件、知的財産権相談 40 件、法律相談 30 件、不動産鑑定相談 3 件)

サ 小規模企業共済制度の普及促進 (年間目標：70 件)

(2) 創業支援体制の強化

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等を活用し、専門家との連携により創業者輩出の支援体制を強化する。

ア 創業スクール事業 (年間目標：参加 30 人)

- イ 創業者個別支援事業（年間目標：創業 3 件、相談 50 件）
- ウ 宇都宮餃子拡大事業（年間目標：新規出店 2 件）
- エ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業〔再掲〕
- オ 経営指導員等による巡回・窓口相談の強化〔再掲〕

(3) 金融支援の推進

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業・小規模事業者の資金調達を支援する。

- ア 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）（年間目標：推薦 70 件）
- イ 商工いきいき特別保証制度（年間目標：推薦書交付 12 件）
- ウ クラウドファンディング活用促進事業（年間目標：セミナー 1 回）

(4) 企業再生支援の促進

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を、また後継者不在等の中小企業に対し、円滑な事業承継を支援する。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会（年間目標：相談件数 50 件、再生計画策定完了 40 件、フォローアップ 200 件）
- イ 栃木県経営改善支援センター（年間目標：利用申請 30 件）
- ウ 経営安定特別相談室（年間目標：相談 8 件）
- エ 栃木県事業引継支援センター（年間目標：相談 180 件、成約 20 件、後継者バンク登録 20 件）
- オ 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業（年間目標：加入 10 件）
- カ 事業承継ネットワーク

(5) 人材確保・育成の支援

各種講習会、研修会、検定試験等を実施し、中小企業の人材確保・育成を支援する。

- ア 各種検定試験（年間目標：日商検定受験者 2,350 人）
- イ 新入社員講習会（年間目標：受講者 50 人、フォローアップ研修会 30 人）
- ウ 3 級簿記講座（年間目標：受講者 50 人）
- エ 優良従業員表彰（年間目標：事業所数 65 件、従業員数 255 人）

- オ 女性の活躍促進支援事業（年間目標：セミナー開催 4 回）
- カ 宇都宮珠算連盟への支援
- キ 県内商工会議所経営指導員等研修会
- ク 経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業（職員による新企画提案 5 件）

(6) 情報活用支援の推進

I T を活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

- ア I T 活用・集積支援事業（年間目標：セミナー 50 人）
- イ 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業〔日経テレコン 2 1 等〕

(7) 環境・福祉・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ア エコアクション 2 1 認証・登録制度（年間目標：新規登録 10 件、更新登録 50 件）
- イ 事業所版環境 I S O 認定制度（年間目標：新規登録 5 件、中間・更新登録 20 件）
- ウ 環境にやさしい優良企業認定制度（年間目標：新規登録 5 件）
- エ 容器包装リサイクル受託事業
- オ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業（年間目標：期限内申告・納付）

(8) 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、安定した制度として会員企業の福利厚生・リスク対策を支援する。

- ア 会員事業所共済の運営No.1〔普通共済（ふれあい共済）〕（年間目標：加入率 35%）
- イ 会員事業所共済の運営No.2〔総合保険、年払保険等〕（年間目標：ベストウイズクラブキャンペーン目標保険料達成）
- ウ 会員事業所共済の運営No.3〔大型共済、個人年金等〕
- エ その他の共済事業の加入推進（業務災害補償プラン、ビジネス総合保険等）
- オ 特定退職金共済制度の運営（年間目標：新規 10 件、加入事業所総数 380 件）

- カ 普通共済（ふれあい共済）の福祉・還元事業（年間目標：健康診断等 680 人）
- キ 栃木県火災共済制度の普及（年間目標：新規 10 件、保有件数 200 件）
- ク 事業継続計画（BCP）策定支援事業（年間目標：セミナー開催 1 回、専門家派遣）
- ケ 健康経営推進事業（年間目標：セミナー開催 1 回）

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバウンドやデスティネーションキャンペーンへの対応、全国規模のイベント事業、観光交流や地域ブランドを活用した広域連携等を支援し、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、産学官連携・農工商連携による、新しいものづくりを支援し地域産業のイノベーションを推進する。さらには、正規雇用・女性の職場定着等、企業の労働力確保を支援し企業活力の向上を図る。

(1) 地域商業の振興促進

集客力の向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の活性化を図る。

- ア 中心商業地新規出店促進事業（年間目標：30 店舗）
- イ 宮の市（商業祭）（年間目標：感謝セール実施 380 店）
- ウ 宇都宮地域商店街活性化事業〔宇都宮市商店街連盟への支援（創立 60 周年記念事業）〕
- エ 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業（年間目標：開催 2 回、参加店 60 店舗、講座数 120 回）
- オ LRT 事業推進への協力〔栃木県 LRT 研究会等〕
- カ 消費喚起支援事業〔まちゼミクーポン発行事業〕（年間目標：参加 30 店舗）
- キ 外国人対応販売促進支援事業
- ク 産業経営改善支援事業（年間目標：研修会 2 回、アドバイザー派遣 5 回）
- ケ 中心市街地活性化事業〔商店街通行量・来街者実態調査、中心市街地広域ソフ支援事業、宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画〕
- コ フェスタ in 大谷への支援
- サ オリオン七夕まつりへの支援
- シ 宇都宮餃子祭りへの支援（年間目標：連携強化）

- ス ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：協賛 330 件、協賛金 640 万円）
- セ 宇都宮市おもてなし推進委員会への支援

(2) 観光振興とブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。

ア プロスポーツチームの支援

イ ミヤ・ジャズ推進協議会支援事業〔ミヤ・ジャズイン開催〕（年間目標：協賛 90 件・協賛金 300 万円、出演アマチュアバンド 90 組）

ウ 栃木デスティネーションキャンペーン推進事業

エ アートによる賑わい創出事業

(3) ものづくり・販路拡大の支援

地域企業が持つ力を宇都宮の地域特性と組み合わせ、特色あるものづくりを支援し、地域産業のイノベーションを推進する。

ア 農商工連携推進事業〔うつのみやアグリネットワーク事業等〕（年間目標：新規採択プロジェクト 10 件）

イ 新名産品開発事業〔宇都宮雷都物語〕（年間目標：売上 8,000 万円・新商品開発 1 件）

ウ 工業団地役員との交流会

エ うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

オ 中小企業国際ビジネス支援事業（年間目標：相談斡旋 25 件）

カ 宇都宮めぐりす市事業（年間目標：参加 5 件）

キ ものづくり支援事業

ク ザ・ビジネスモールへの運営参加（年間目標：新規登録企業 10 件）

ケ ザ・商談！し・ご・と発掘市（年間目標：発注企業登録 1 社、受注希望企業エントリー 5 社）

コ 食品業界交流会事業への支援

サ 異業種交流事業（みやみらい 21、宇都宮創遊倶楽部）への支援

シ 貿易関係証明等発給事業

ス G S I（旧 J A N）コード推進事業（年間目標：取扱件数 40 件）

(4) **ひとづくり支援の推進**

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

ア 青年部事業の支援（年間目標：新規会員 15 件、総会員数 150 件）

イ 女性部事業の支援（年間目標：新規会員 5 件、総会員数 70 件）

(5) **雇用の促進支援**

キャリアコンサルティング、職業訓練機会の提供や、女性・高齢者・障害者等が自己の能力を活かしながら継続就業できる職場環境づくりへの支援等を行い、中小・小規模企業の常用雇用を促進する。

ア ジョブ・カード制度推進事業（年間目標：訓練計画確認 60 社）

イ 障がい者・高齢者の雇用促進事業

ウ 宇都宮地区雇用協会への支援

エ 労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕（年間目標：受託 300 社、事業場 460 件、雇用保険被保険者 1,600 人）

オ 女性の活躍促進支援事業〔再掲〕（年間目標：セミナー 3 回）

3 **政策提言・組織・財政基盤の強化**

国・県・市等の政策に会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させるため、地域のオピニオンリーダーとして、積極的な政策提言活動を実施する。また、事業運営の安定を図るため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努める。

(1) **組織・財政基盤の強化**

地域及び産業の振興を図るため、景気対策、中小企業対策、公共交通の充実、まちづくりの推進等について建議・要望活動を積極的に実施するとともに、会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努める。

ア 政策提言事業（国・県・市への建議・要望活動）

イ 会員管理・加入促進事業（年間目標：組織率 31%、会員巡回 800 件）

ウ 役員議員活動の充実

エ 部会・委員会活動の充実

(2) 会員サービスの強化

会員ニーズに応じたサービス事業の充実に努める。

- ア 会員ビジネス交流会（年間目標：参加 50 社、200 人）
- イ 新商品・新サービス合同プレス発表会（年間目標：10 社）
- ウ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー（年間目標：180 件）
- エ 会員優待サービス事業（年間目標：10 社）
- オ 会員企業顕彰制度
- カ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

(3) 広報広聴活動の充実

会員企業へのコミュニケーションツールとして、会報並びにホームページの充実、及び各種調査結果の発信と有効活用を図る。

- ア 会報「天地人」の発行（部数 8,000 部、毎月 10 日発行、年 12 回）
- イ メールマガジン e メール配信サービス（「e-天地人」）（年間目標：新規登録 90 件）
- ウ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの情報発信（年間目標：アクセス 15 万件以上）
- エ ホームページの維持管理（年間目標：アクセス 17 万件）
- オ 情報機器の管理・保守
- カ データマップ発行事業（年間目標：6,300 部）
- キ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業（年間目標：1,700 部）
- ク 中小企業景況調査事業（年間目標：回収率 80%）
- ケ 商工会議所早期景気観測調査（L O B O 調査）（年間目標：回収率 100%）
- コ 地域産業動向実態調査（年間目標：調査対象 6,000 件以上）
- サ 貴重資料の保存管理